

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 エバラ食品工業株式会社

コード番号 2819 URL <http://www.ebarafoods.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤川 雍中

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 高井 孝佳

TEL 045-314-0121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト他向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,313	3.5	2,080	25.7	2,223	26.9	1,104	32.3
22年3月期	47,647	2.6	1,654	20.4	1,752	19.1	834	70.2

(注) 包括利益 23年3月期 995百万円 (14.5%) 22年3月期 869百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	104.03	—	6.0	7.3	4.2
22年3月期	78.59	—	4.7	5.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,687	18,716	61.0	1,763.79
22年3月期	30,404	18,010	59.2	1,696.87

(参考) 自己資本 23年3月期 18,716百万円 22年3月期 18,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,477	△2,313	△289	5,935
22年3月期	1,703	△1,787	△289	6,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	286	34.4	1.6
23年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	286	26.0	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		36.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,360	0.9	1,250	△13.5	1,180	△23.7	510	△37.7	48.06
通期	49,360	0.1	1,790	△14.0	1,730	△22.2	790	△28.4	74.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,398,400 株	22年3月期	12,398,400 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,786,848 株	22年3月期	1,784,290 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,612,922 株	22年3月期	10,615,790 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,145	2.7	1,726	35.1	1,881	33.0	978	38.9
22年3月期	42,975	3.2	1,277	28.8	1,414	25.9	704	83.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	92.15	—
22年3月期	66.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	27,910		16,895		60.5	1,592.17		
22年3月期	27,649		16,281		58.9	1,533.91		

(参考)自己資本 23年3月期 16,895百万円 22年3月期 16,281百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,770	0.4	1,190	△10.0	600	△18.4	56.54
通期	44,000	△0.3	1,560	△17.1	790	△19.2	74.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(貸貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 表示方法の変更	53
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 役員の変動	60
(2) その他	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策効果等により景気は持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続き、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響も懸念され、未だ景気の先行きは不透明な状況で推移しております。食品業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、消費者の低価格志向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、食品事業及びその他事業がともに前期実績を上回った結果、493億13百万円(前期比3.5%増)となりました。利益面では、家庭用主力商品の売上高伸長により、営業利益20億80百万円(前期比25.7%増)、経常利益22億23百万円(前期比26.9%増)、当期純利益11億4百万円(前期比32.3%増)となりました。なお、東日本大震災に関する損害及び支援活動費用として1億50百万円を特別損失に計上しております。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

(食品事業)

① 家庭用商品

家庭用商品につきましては、肉まわり調味料群、鍋物調味料群及び野菜まわり調味料群が好調に推移したことにより、前期を上回る売上高となりました。

肉まわり調味料群では、基幹商品である『黄金の味』がほぼ前年並みの売上げを確保したことに加え、家庭での焼肉をもっと楽しくする、これまでにない価値を持った新商品『黄金の味 具だくさん』が、マーケットを広く捉え売上げに大きく寄与した結果、売上高は178億43百万円(前期比1.9%増)となりました。

鍋物調味料群につきましては、鍋物メニューの多様化が進む状況下において、主力商品『すき焼のたれ』が、「すき焼き」の食シーンを広げるきっかけ作りと汎用メニューを広げる訴求の相乗効果により売上げが好調に推移した結果、売上高は104億20百万円(前期比5.2%増)となりました。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が次世代消費者層へのアプローチによって新規顧客の獲得とブランドの活性化に成功し、「子供に野菜を食べさせたい」というお客様の気持ちを動かす積極的なプロモーションにより需要を喚起した結果、売上高は45億57百万円(前期比15.1%増)となりました。

その他群につきましては、チルド商品が新商品の投入と継続的な販売促進活動により堅調に推移しておりましたが、『おいしいキムチ』が韓国の天候不順による白菜入手難の影響により品薄状態となったこと等の結果、その他群の売上高は27億円(前期比6.1%減)となりました。

これらの結果、家庭用商品全体の売上高は355億21百万円(前期比3.7%増)となりました。

② 業務用商品

業務用商品につきましては、各商品群がいずれも前期を上回る売上高となりました。

肉まわり調味料群につきましては、国内外における『焼肉のたれ』が順調に売上げを伸ばした結果、前期実績を上回りました。スープ群につきましては、豚骨スープや担々麺スープ等の豊富なラインナップを揃え市場ニーズに対応したラーメンスープが伸長したことにより、前期実績を上回りました。その他群につきましても、『浅漬けの素』が好調に推移したほか、『トマト鍋の素』等の鍋物調味料が外食店において豊富なメニューバリエーションによる利便性を評価された結果、前期実績を上回りました。

これらの結果、業務用商品の売上高は88億73百万円(前期比0.5%増)となりました。

以上の結果、食品事業全体の売上高は443億95百万円(前期比3.0%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、物流事業が新規顧客の獲得に成功したことにより、前期売上高を上回りました。広告宣伝事業につきましても、依然として企業広告費が減少傾向にある状況下ではありましたが、新規顧客の獲得により、売上高は前期実績を上回りました。人材派遣事業につきましては、積極的な営業活動で新規顧客の開拓に努めましたが、売上高は前期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は49億17百万円(前期比7.9%増)となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループの棚卸資産及び固定資産に損害が発生したことに加え、原材料の調達が困難となる状況が発生いたしました。取引先企業との連携及び協力もあり、早期に商品供給力を回復いたしました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計期間 売上高実績	当連結会計期間 売上高実績	対前期比
	百万円	百万円	%
食品事業	43,091	44,395	3.0
家庭用商品	34,262	35,521	3.7
肉まわり調味料群	17,514	17,843	1.9
鍋物調味料群	9,909	10,420	5.2
野菜まわり調味料群	3,960	4,557	15.1
その他群	2,877	2,700	△6.1
業務用商品	8,829	8,873	0.5
肉まわり調味料群	2,664	2,688	0.9
スープ群	3,552	3,562	0.3
その他群	2,612	2,622	0.4
その他事業（広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業）	4,556	4,917	7.9

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

<次期の見通し>

新中期経営計画の初年度にあたる平成24年3月期におきましては、基盤事業である既存の食品事業の強化を図るとともに、海外事業及びチルド事業の育成を推し進めます。既存の食品事業においては、マーケット及び消費者心理の深い理解に基づいた商品開発と販売促進活動に加え、ブランド戦略を展開することにより、市場シェアの拡大及び収益力の向上を図ります。海外事業については、中国市場における外食産業との関係強化及び販売エリアの拡大に取り組みます。チルド事業については、さらなる成長を実現するため CJ CheilJedang Corporation との合弁事業として展開してまいります。当該合弁会社は当社の持分法適用会社となる見込みであります。

これらの取り組みにより、売上高は493億60百万円（前期比0.1%増）となる見通しであります。利益面においては、主に原材料価格の上昇による影響のほか、企業体質強化等の中長期的な成長のための戦略的な投資により、営業利益17億円90百万円（前期比14.0%減）、経常利益17億30百万円（前期比22.2%減）、当期純利益7億90百万円（前期比28.4%減）となる見通しであります。

なお、東日本大震災による当社グループにおける直接的な被害は軽微であり、事業活動に深刻な影響を及ぼすものではありませんでしたが、今後の原材料の供給不足や電力需給対策の動向等によっては、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し2億82百万円増加して306億87百万円となりました。これは主に、有価証券が4億88百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し4億23百万円減少して119億70百万円となりました。これは主に、未払金が13億75百万円減少し、支払手形及び買掛金が4億73百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、7億5百万円増加して187億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億17百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少し、当連結会計年度末には59億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億77百万円（前年同期は17億3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において20億16百万円獲得した一方、法人税等の支払に9億15百万円使用したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億13百万円（前年同期は17億87百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前年同期は2億89百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億85百万円によるものであります。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 17億3百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 24億77百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △17億87百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △23億13百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △2億89百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △2億89百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 60億65百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 59億35百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	43.7
債務償還年数 (年)	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	406.8	589.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、出来る限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当期は上記方針に基づき、取締役会決議により、1株当たり27円の配当を実施することといたしました。次期の配当は、1株当たり27円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達を図っておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、食品表示の偽装問題や、輸入食品による食中毒事件等が発生し、消費者の食品の安全性に対する関心は一層高まっております。

当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、品質管理について万全な体制で臨んでおります。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質を確保しています。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需要期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏に起因する青果価格の高騰により販売実績に影響を受ける傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努めておりますが、突発的もしくは予測を大きく超える気象変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業においては、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競争環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成22年3月期においては42.4%、平成23年3月期においても41.6%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物・野菜まわり調味料群等の販売強化、新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しております。しかし、前述の気象変動や市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「製造物責任法（通称、PL法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害について

当社グループでは地震・火災・伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、基幹システムの二重化、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（エバラ食品工業株式会社）及び連結子会社4社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

なお、次の二部門は（セグメント情報）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 食品事業

① 家庭用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ・生姜焼のたれ等「肉まわり調味料群」、すき焼のたれ、キムチ鍋の素等「鍋物調味料群」、浅漬の素・キムチ漬の素等「野菜まわり調味料群」、カレーフレーク・こんにやくと海藻サラダ・おいしいキムチ等「その他群」を当社が製造販売しております。

② 業務用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ等「肉まわり調味料群」、がらスープ、ラーメンスープ等「スープ群」、井のたれ・カレーフレーク等「その他群」を当社が製造販売しております。

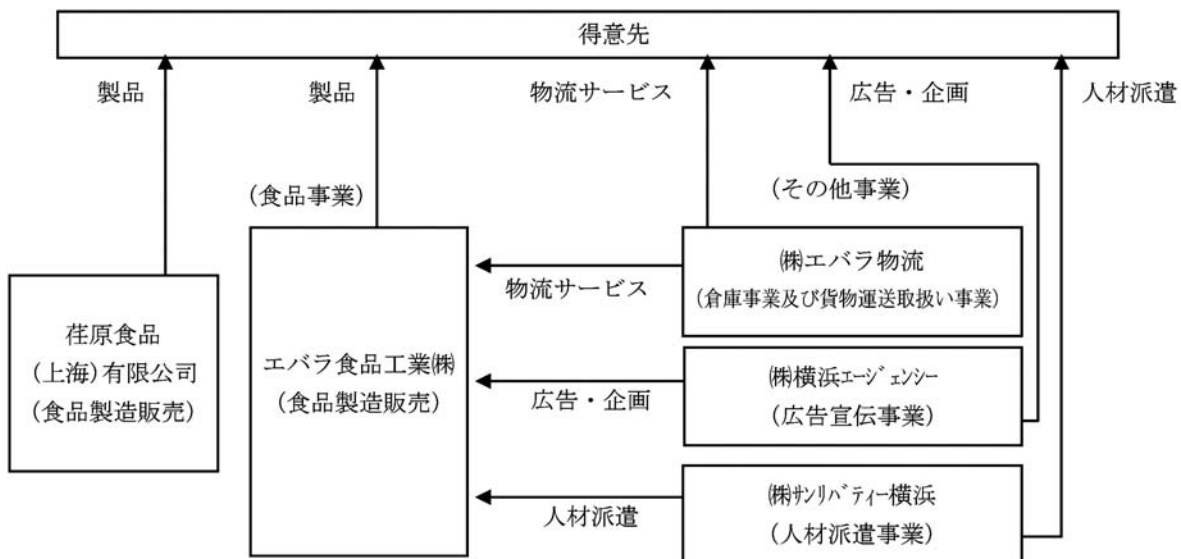
焼肉のたれ・がらスープ等を子会社、荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

(2) その他事業

倉庫事業及び貨物運送取扱い事業を子会社、株式会社エバラ物流において、広告宣伝事業を子会社、株式会社横浜エージェンシーにおいて、また人材派遣事業を子会社、株式会社サンリパティ横浜において行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創・挑戦の精神を重んじ、お客様に愛され、信頼される商品・サービスを提供し、豊かで人に優しい社会の実現に貢献してまいります」という経営理念のもと、以下の5つの企業行動指針を掲げております。

① 顧客満足を最優先

価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に考えて行動します。

② 信頼される企業行動

品質の「安全・安心」、コンプライアンスを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

③ 新たなる創造と挑戦

新たなる商品、サービスを通して、企業価値の創造に挑戦してまいります。

④ 環境への取り組み

低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、低公害、リサイクルを推進し環境対策に取り組みます。

⑤ さらなる成長を目指す

時代の変化に対応し、永遠なる成長をはかり、タイムリーなディスクロージャーにより株主、投資家、社員の期待に応えてまいります。

また、当社は平成24年3月期の経営の基本方針を「新たなる価値の創造」と決めました。当社に関わる全ての人々が“よりうれしくなる”新たな価値を、新商品を通じて具現化し、顧客価値に重心を置いてさらなる成長を推し進めます。経営の重点的な目標としては「基盤事業の強化と事業育成」「ブランドマネジメントの推進」「継続的な業務改善」「次世代を担う人材育成」に取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社グループでは平成23年3月期を最終年度とする中期3ヶ年経営計画に基づき、「成長に向けた事業構造の強化」と「経営基盤の整備・強化」を基本戦略とし、既存事業を活性化し収益力を向上させることに加え、新規事業であるチルド事業と海外事業の拡大に取り組んでまいりました。この結果、平成22年3月期に目標数値を見直したものの、既存の食品事業が伸長したことを主な要因として、売上面においては計画を達成いたしました。しかし、利益面においては営業利益が計画を下回り、また、新規事業の育成が当初の計画通りに進まず課題も残りました。

このような前中期経営計画の結果を踏まえ、当社グループは、新たに平成24年3月期を初年度とする中期3ヶ年経営計画をスタートさせました。当社グループが事業を展開する環境は、国内市場の縮小及び世帯構成の変化、世界規模での気候変動や需給動向に起因する原材料価格の上昇、海外市場の活性化等、困難と変化に富む状況であります。このような環境認識のもと、この3年間においては、当社のブランド力を強化し、基盤事業である既存の食品事業の収益力を強化すること、及び、新規事業として取り組んできた海外事業とチルド事業を成長軌道に乗せることが課題であると考えております。そこで、新中期経営計画では「価値創造企業への挑戦」を経営ビジョンとし、「基盤事業の深耕による収益力の向上」「持続的成長に向けた事業育成」「ブランドマネジメントの推進」及び「企業体質の強化」を戦略の基本に据えた計画を策定いたしました。

まず、「基盤事業の深耕による収益力の向上」では、これまで培ってきた当社のブランド力を最大限に活用し、お客様の心を動かす新商品の開発と販売促進活動を推進します。肉まわり調味料群を中心とした高い市場シェアを持つ基盤事業において、お客様への価値提供と当社が持つブランドイメージを軸に据えた明確な商品戦略により、従来以上の高い競争力を実現して市場シェアを拡大し、収益力を向上させます。

次に、「持続的成長に向けた事業育成」では、前中期経営計画において新規事業として取り組んできた海外事業とチルド事業の拡大及び発展を推し進めます。海外事業においては、平成22年3月期に荏原食品（上海）有限公司が新工場を稼働させ、中国国内での積極的な営業活動により売上高は安定的に伸び始めました。今後は、継続して販売力及び商品展開力を強化して事業基盤を磐石なものにしつつ、中国を起点とした新たな事業活動の可能性を追求してまいります。また、本社の海外事業部門を強化し、グローバルベースでの事業展開に注力いたします。チルド事業については、平成18年度からチルド事業に参入し事業を育成してまいりましたが、さらなる事業成長を実現するためには商品開発及び生産管理機能の強化が課題であるとの認識のもと、韓国における大手食品メーカーである CJ CheilJedang Corporation と合弁会社を設立し、新たな合弁事業を開始することが、これら課題を克服するために有効な方法であると判断いたしました。当社が培ってきたブランド力及び販売網と CJ CheilJedang Corporation が保有する開発力及び生産力が一体になることで、大きなシナジー効果を生むと考えております。

最後に、「ブランドマネジメントの推進」及び「企業体質の強化」では、事業成長の基軸として、ブランドマネジメントを経営の根幹に据えるとともに、「コスト競争力の強化」「ものづくり基盤の強化」「人材育成と組織環境整備」のそれぞれのテーマに取り組み、経営基盤の強化に注力してまいります。

当社グループでは、これらの戦略を時限性をもって実行し、目標経営指標を達成すべく経営陣及び全社員が一丸となって邁進いたします。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期から平成26年3月期までの3ヶ年を対象とする中期経営計画を策定し、最終年度である平成26年3月期の業績目標として、売上高517億円、営業利益22億円、営業利益率4.3%、経常利益24億円の達成を掲げました。これは、中長期的な成長のための戦略的な投資と株主還元の原因に繋がる利益指標の管理が経営上の重要な課題であると認識しているためであります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

当社の当該コーポレートガバナンスに関する報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ebarafoods.co.jp>

(大阪証券取引所JASDAQ市場ホームページ(「JDS検索ページ」))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/> (銘柄コード2819)

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,010,018	※1 6,294,081
受取手形及び売掛金	7,148,084	7,764,806
有価証券	599,719	1,088,202
商品及び製品	1,226,037	1,242,285
原材料及び貯蔵品	447,146	392,477
繰延税金資産	373,789	390,211
その他	526,146	585,616
貸倒引当金	△1,944	△4,247
流動資産合計	17,328,998	17,753,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,963,440	9,497,288
減価償却累計額	△6,343,276	△6,570,475
建物及び構築物（純額）	2,620,163	2,926,813
機械装置及び運搬具	6,595,166	6,835,925
減価償却累計額	△3,796,843	△4,433,359
機械装置及び運搬具（純額）	2,798,323	2,402,565
工具、器具及び備品	1,445,095	1,464,212
減価償却累計額	△1,186,482	△1,263,993
工具、器具及び備品（純額）	258,612	200,218
土地	3,012,443	3,008,831
建設仮勘定	163,124	—
有形固定資産合計	8,852,667	8,538,429
無形固定資産	427,204	363,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,833,220	※2 2,114,708
長期貸付金	3,467	14,231
繰延税金資産	1,142,628	1,227,111
その他	881,053	739,583
貸倒引当金	△64,673	△63,721
投資その他の資産合計	3,795,695	4,031,914
固定資産合計	13,075,567	12,933,631
資産合計	30,404,565	30,687,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,205,676	※1 5,679,628
短期借入金	166,404	166,404
未払金	2,489,812	1,114,373
未払法人税等	521,463	562,347
賞与引当金	250,405	253,885
販売促進引当金	435,053	505,107
災害損失引当金	—	56,968
その他	360,329	576,755
流動負債合計	9,429,144	8,915,470
固定負債		
退職給付引当金	2,557,872	2,753,749
資産除去債務	—	11,404
その他	406,803	289,885
固定負債合計	2,964,676	3,055,039
負債合計	12,393,820	11,970,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	16,682,606	17,500,107
自己株式	△1,854,225	△1,857,573
株主資本合計	17,870,773	18,684,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,674	43,688
為替換算調整勘定	22,296	△12,059
その他の包括利益累計額合計	139,971	31,629
純資産合計	18,010,744	18,716,555
負債純資産合計	30,404,565	30,687,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	47,647,743	49,313,357	
売上原価	24,676,797	25,577,318		
売上総利益	22,970,946	23,736,039		
販売費及び一般管理費	※1,2 21,316,264	※1,2 21,655,491		
営業利益	1,654,682	2,080,548		
営業外収益				
受取利息	30,310	25,936		
受取配当金	21,627	21,734		
受取賃貸料	11,957	23,337		
保険解約返戻金	10,372	47,508		
その他	29,383	28,795		
営業外収益合計	103,650	147,313		
営業外費用				
支払利息	4,548	3,835		
為替差損	702	460		
その他	834	120		
営業外費用合計	6,085	4,416		
経常利益	1,752,247	2,223,444		
特別利益				
固定資産売却益	※3 555	※3 1,148		
貸倒引当金戻入額	3,039	—		
特別利益合計	3,595	1,148		
特別損失				
固定資産売却損	※4 824	※4 1,442		
固定資産除却損	※5 106,058	※5 15,406		
投資有価証券評価損	1,005	—		
ゴルフ会員権評価損	—	1,260		
減損損失	※6 53,844	—		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,291		
災害による損失	—	※7 93,391		
災害損失引当金繰入額	—	※7 56,968		
事務所移転費用	9,177	—		
特別損失合計	170,910	207,760		
税金等調整前当期純利益	1,584,931	2,016,833		
法人税、住民税及び事業税	831,914	963,496		
法人税等調整額	△81,224	△50,745		
法人税等合計	750,689	912,750		
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,104,082		
当期純利益	834,242	1,104,082		

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,104,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△73,985
為替換算調整勘定	—	△34,356
その他の包括利益合計	—	※2 △108,342
包括利益	—	※1 995,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	995,740
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,387,136	1,387,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
前期末残高	1,655,201	1,655,257
当期変動額		
自己株式の処分	56	—
当期変動額合計	56	—
当期末残高	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
前期末残高	16,135,025	16,682,606
当期変動額		
剰余金の配当	△286,661	△286,580
当期純利益	834,242	1,104,082
当期変動額合計	547,580	817,501
当期末残高	16,682,606	17,500,107
自己株式		
前期末残高	△1,850,297	△1,854,225
当期変動額		
自己株式の取得	△4,343	△3,348
自己株式の処分	415	—
当期変動額合計	△3,928	△3,348
当期末残高	△1,854,225	△1,857,573
株主資本合計		
前期末残高	17,327,065	17,870,773
当期変動額		
剰余金の配当	△286,661	△286,580
当期純利益	834,242	1,104,082
自己株式の取得	△4,343	△3,348
自己株式の処分	471	—
当期変動額合計	543,708	814,153
当期末残高	17,870,773	18,684,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,276	117,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,397	△73,985
当期変動額合計	27,397	△73,985
当期末残高	117,674	43,688
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,484	22,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,812	△34,356
当期変動額合計	7,812	△34,356
当期末残高	22,296	△12,059
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	104,760	139,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,210	△108,342
当期変動額合計	35,210	△108,342
当期末残高	139,971	31,629
純資産合計		
前期末残高	17,431,826	18,010,744
当期変動額		
剰余金の配当	△286,661	△286,580
当期純利益	834,242	1,104,082
自己株式の取得	△4,343	△3,348
自己株式の処分	471	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,210	△108,342
当期変動額合計	578,918	705,810
当期末残高	18,010,744	18,716,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,584,931	2,016,833
減価償却費	1,067,488	1,283,899
固定資産除却損	106,058	15,406
固定資産売却損益(△は益)	268	294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,291
投資有価証券評価損益(△は益)	1,005	—
減損損失	53,844	—
災害損失	—	93,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,039	1,350
退職給付引当金の増減額(△は減少)	160,760	195,877
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,380	3,480
販売促進引当金の増加額(△は減少)	31,456	70,053
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	56,968
受取利息及び受取配当金	△51,937	△47,671
支払利息	4,548	3,835
売上債権の増減額(△は増加)	△223,127	△616,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,335	35,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△363,941	475,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,377	125,009
長期未払金の増減額(△は減少)	△117,573	△104,367
未払金の増減額(△は減少)	186,365	△235,540
その他	△147,589	△56,709
小計	2,304,858	3,355,350
利息及び配当金の受取額	39,675	41,977
利息の支払額	△4,186	△4,200
法人税等の支払額	△637,330	△915,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,017	2,477,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	4,416	6,806
貸付けによる支出	△3,324	△19,248
定期預金の払戻による収入	—	610,000
定期預金の預入による支出	△600,350	△24,130
投資有価証券の取得による支出	△71,535	△527,000
有価証券の償還による収入	2,090,000	730,000
有価証券の取得による支出	△1,598,449	△1,091,846
有形固定資産の売却による収入	14,542	11,593
関係会社株式の取得による支出	△8,052	—
有形固定資産の取得による支出	△1,556,838	△1,804,642
無形固定資産の取得による支出	△93,681	△298,647
ゴルフ会員権の売却による収入	—	10,500
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△28,000
その他	35,444	111,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787,827	△2,313,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△285,526	△285,810
自己株式の売却による収入	471	—
自己株式の取得による支出	△4,343	△3,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,398	△289,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,074	△5,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,133	△130,066
現金及び現金同等物の期首残高	6,428,301	6,065,167
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,065,167	* 5,935,101

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社横浜エージェンシー 株式会社エバラ物流 株式会社サンリパティ横浜 荏原食品(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 上海游彩食餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上海游彩食餐飲有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社横浜エージェンシー 株式会社エバラ物流 株式会社サンリパティ横浜 荏原食品(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 上海游彩食餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社上海游彩食餐飲有限公司は当期純損益及び利益剰余金からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 荏原食品(上海)有限公司</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） また、在外子会社につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	3～10年							
工具、器具及び備品	2～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,635千円減少し、税金等調整前当期純利益は46,926千円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末残高227,943千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度末残高178,860千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>144,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,500千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>117,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,335千円</td> </tr> </table>	定期預金	144,500千円	合計	144,500千円	買掛金	117,335千円	合計	117,335千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>144,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,500千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>88,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,892千円</td> </tr> </table>	定期預金	144,500千円	合計	144,500千円	買掛金	88,892千円	合計	88,892千円
定期預金	144,500千円																
合計	144,500千円																
買掛金	117,335千円																
合計	117,335千円																
定期預金	144,500千円																
合計	144,500千円																
買掛金	88,892千円																
合計	88,892千円																
<p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,052千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,052千円	<p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,488千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,488千円												
投資有価証券	8,052千円																
投資有価証券	7,488千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,907,381千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>292,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>301,118</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,035,718</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td>6,028,273</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>2,178,296</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>172,918</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>435,053</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>683,194千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,254千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,760</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,058千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,907,381千円	退職給付費用	292,033	減価償却費	301,118	広告宣伝費	3,035,718	拡販費	6,028,273	運搬費	2,178,296	賞与引当金繰入額	172,918	販売促進引当金繰入額	435,053	研究開発費	683,194千円	機械装置及び運搬具	555千円	計	555千円	工具、器具及び備品	824千円	計	824千円	建物及び構築物	13,254千円	機械装置及び運搬具	87,760	工具、器具及び備品	2,365	ソフトウェア	2,678	計	106,058千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,950,643千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>283,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>274,495</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,895,020</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td>6,604,551</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>2,185,374</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>164,612</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>505,107</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>659,237千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>758千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,148千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,442千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,442千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,746千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,537</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,406千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,950,643千円	退職給付費用	283,630	減価償却費	274,495	広告宣伝費	2,895,020	拡販費	6,604,551	運搬費	2,185,374	賞与引当金繰入額	164,612	販売促進引当金繰入額	505,107	研究開発費	659,237千円	建物及び構築物	758千円	工具、器具及び備品	1千円	土地	388千円	計	1,148千円	工具、器具及び備品	1,442千円	計	1,442千円	建物及び構築物	3,746千円	機械装置及び運搬具	10,537	工具、器具及び備品	1,121	計	15,406千円
給料手当	2,907,381千円																																																																										
退職給付費用	292,033																																																																										
減価償却費	301,118																																																																										
広告宣伝費	3,035,718																																																																										
拡販費	6,028,273																																																																										
運搬費	2,178,296																																																																										
賞与引当金繰入額	172,918																																																																										
販売促進引当金繰入額	435,053																																																																										
研究開発費	683,194千円																																																																										
機械装置及び運搬具	555千円																																																																										
計	555千円																																																																										
工具、器具及び備品	824千円																																																																										
計	824千円																																																																										
建物及び構築物	13,254千円																																																																										
機械装置及び運搬具	87,760																																																																										
工具、器具及び備品	2,365																																																																										
ソフトウェア	2,678																																																																										
計	106,058千円																																																																										
給料手当	2,950,643千円																																																																										
退職給付費用	283,630																																																																										
減価償却費	274,495																																																																										
広告宣伝費	2,895,020																																																																										
拡販費	6,604,551																																																																										
運搬費	2,185,374																																																																										
賞与引当金繰入額	164,612																																																																										
販売促進引当金繰入額	505,107																																																																										
研究開発費	659,237千円																																																																										
建物及び構築物	758千円																																																																										
工具、器具及び備品	1千円																																																																										
土地	388千円																																																																										
計	1,148千円																																																																										
工具、器具及び備品	1,442千円																																																																										
計	1,442千円																																																																										
建物及び構築物	3,746千円																																																																										
機械装置及び運搬具	10,537																																																																										
工具、器具及び備品	1,121																																																																										
計	15,406千円																																																																										

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地
神奈川県	子会社本社	建物及び建物 附属設備、工 具、器具及び 備品
神奈川県他	遊休資産	電話加入権

減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産については、時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また子会社本社資産については、本社移転に伴い、資産の回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また遊休資産については、正味売却価額を零として評価し、減損損失に計上しております。

減損損失の金額

建物	24,702千円
建物附属設備	5,555
工具、器具及び備品	798
土地	19,421
電話加入権	3,366
計	53,844千円

資産のグルーピングの方法

当社グループは原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、また賃貸用不動産及び遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

賃貸用不動産のうち売却予定のものについては正味売却実現価額により測定しております。それ以外のものについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.77%で割り引いて算定しております。また子会社本社資産については転売等が困難であることから回収可能価額を零と評価しており、遊休資産については正味売却価額を零と評価しております。

※7. 災害損失及び災害損失引当金繰入額の内訳は以下の通りであります。

製品及び原材料減失	80,453千円
その他	12,937
災害による損失 計	93,391千円
製品及び原材料廃棄費用	18,433千円
固定資産修繕費	17,528
その他	21,006
災害損失引当金繰入額 計	56,968千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	869,452千円
少数株主に係る包括利益	—
計	869,452

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	27,397千円
為替換算調整勘定	7,812
計	35,210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	—	—	12,398
合計	12,398	—	—	12,398
自己株式(注)1,2				
普通株式	1,781	3	0	1,784
合計	1,781	3	0	1,784

(注)1. 普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	286,661	27	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	286,580	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,398	—	—	12,398
合計	12,398	—	—	12,398
自己株式（注）				
普通株式	1,784	2	—	1,786
合計	1,784	2	—	1,786

（注）普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	286,580	27	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	利益剰余金	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （単位：千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （単位：千円）
現金及び預金勘定 7,010,018	現金及び預金勘定 6,294,081
預入期間3ヶ月を超える定期預金 Δ 944,850	預入期間3ヶ月を超える定期預金 Δ 358,980
現金及び現金同等物 6,065,167	現金及び現金同等物 5,935,101

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における製造設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,994,856</td> <td>1,424,655</td> <td>570,201</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>135,987</td> <td>86,679</td> <td>49,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130,843</td> <td>1,511,334</td> <td>619,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>315,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633,793千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>406,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>393,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,864千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,622千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,994,856	1,424,655	570,201	工具、器具及び備品	135,987	86,679	49,308	合計	2,130,843	1,511,334	619,509	1年内	315,812千円	1年超	317,980千円	合計	633,793千円	支払リース料	406,758千円	減価償却費相当額	393,760千円	支払利息相当額	9,864千円	1年内	102,706千円	1年超	330,916千円	合計	433,622千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,174,207</td> <td>896,079</td> <td>278,128</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>107,575</td> <td>80,456</td> <td>27,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,281,782</td> <td>976,535</td> <td>305,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>179,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,980千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>323,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>311,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,041千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,027千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,174,207	896,079	278,128	工具、器具及び備品	107,575	80,456	27,118	合計	1,281,782	976,535	305,246	1年内	179,873千円	1年超	138,107千円	合計	317,980千円	支払リース料	323,886千円	減価償却費相当額	311,929千円	支払利息相当額	7,041千円	1年内	101,841千円	1年超	222,186千円	合計	324,027千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,994,856	1,424,655	570,201																																																																		
工具、器具及び備品	135,987	86,679	49,308																																																																		
合計	2,130,843	1,511,334	619,509																																																																		
1年内	315,812千円																																																																				
1年超	317,980千円																																																																				
合計	633,793千円																																																																				
支払リース料	406,758千円																																																																				
減価償却費相当額	393,760千円																																																																				
支払利息相当額	9,864千円																																																																				
1年内	102,706千円																																																																				
1年超	330,916千円																																																																				
合計	433,622千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,174,207	896,079	278,128																																																																		
工具、器具及び備品	107,575	80,456	27,118																																																																		
合計	1,281,782	976,535	305,246																																																																		
1年内	179,873千円																																																																				
1年超	138,107千円																																																																				
合計	317,980千円																																																																				
支払リース料	323,886千円																																																																				
減価償却費相当額	311,929千円																																																																				
支払利息相当額	7,041千円																																																																				
1年内	101,841千円																																																																				
1年超	222,186千円																																																																				
合計	324,027千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定して運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、円貨建ての格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次データに基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,010,018	7,010,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,148,084	7,148,084	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,319,121	1,344,268	25,146
その他有価証券	1,028,426	1,028,426	—
資産計	16,505,651	16,530,798	25,146
(1) 支払手形及び買掛金	5,205,676	5,205,676	—
(2) 短期借入金	166,404	166,404	—
(3) 未払金	2,489,812	2,489,812	—
負債計	7,861,892	7,861,892	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	85,392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,010,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,148,084	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	80,000	198,164	—
(2) 社債	99,719	91,237	350,000	—
(3) その他	500,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,757,822	171,237	548,164	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定して運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、円貨建ての格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次データに基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,294,081	6,294,081	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,764,806		
貸倒引当金(*)	△697		
	7,764,109	7,764,109	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	2,186,801	2,156,696	△30,104
その他有価証券	914,001	914,001	—
資産計	17,158,993	17,128,888	△30,104
(1) 支払手形及び買掛金	5,679,628	5,679,628	—
(2) 短期借入金	166,404	166,404	—
(3) 未払金	1,114,373	1,114,373	—
負債計	6,960,405	6,960,405	—

(*)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	102,108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,294,081	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,764,806	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	248,599	—	—
(2) 社債	288,202	500,000	350,000	—
(3) その他	800,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	15,147,090	748,599	350,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	278,164	291,872	13,707
	(2) 社債	540,957	551,640	10,682
	(3) その他	500,000	500,756	756
	小計	1,319,121	1,344,268	25,146
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,319,121	1,344,268	25,146

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	840,241	609,156	231,085
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
小計		840,241	609,156	231,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,184	221,819	△33,634
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
小計		188,184	221,819	△33,634
合計		1,028,426	830,975	197,450

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85,392千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,005千円(その他有価証券の株式1,005千円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30~50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	248,599	259,826	11,227
	(2) 社債	446,858	451,930	5,071
	(3) その他	—	—	—
	小計	695,457	711,757	16,299
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	691,343	644,939	△46,404
	(3) その他	800,000	800,000	—
	小計	1,491,343	1,444,939	△46,404
合計		2,186,801	2,156,696	△30,104

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	538,206	382,130	156,076
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	538,206	382,130	156,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	375,795	458,566	△82,771
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	375,795	458,566	△82,771
合計		914,001	840,696	73,304

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 102,108千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,860,293	△2,980,145
(2) 年金資産（千円）	72,751	77,322
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)（千円）	△2,787,542	△2,902,822
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	229,670	183,178
(6) 未認識過去勤務債務（千円）	—	△34,105
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)（千円）	△2,557,872	△2,753,749
(8) 前払年金費用（千円）	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)（千円）	△2,557,872	△2,753,749

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	186,033	172,351
(2) 利息費用（千円）	56,240	55,588
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	50,075	39,389
(6) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	—	△1,364
(7) その他（千円）	—	135,782
(8) 退職給付費用（千円）	292,350	401,747

(注) (7)「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の年数によ る按分額を費用処理する方 法。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の年数によ る按分額を費用処理する方 法。ただし、翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)	13年 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	42,820	45,670
賞与引当金	101,737	103,278
販売促進引当金	175,761	204,063
その他	53,469	37,199
繰延税金資産の純額	373,789	390,211
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,034,426	1,113,709
長期未払金	106,740	38,047
土地評価損	508,556	508,556
ゴルフ会員権評価損	35,469	35,998
固定資産評価差額	2,400	2,311
投資有価証券評価損	50,043	46,276
貸倒引当金	16,026	16,951
その他	13,385	39,520
小計	1,767,048	1,801,371
評価性引当額	△544,643	△544,643
繰延税金資産合計	1,222,405	1,256,728
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△79,776	△29,616
繰延税金資産の純額	1,142,628	1,227,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割等	1.7	1.4
試験研究費の特別控除額	△2.7	△1.8
評価性引当額	2.3	—
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	1.4	0.9
その他	△0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	45.3

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,091,582	4,556,160	47,647,743	—	47,647,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,091,582	4,556,160	47,647,743	—	47,647,743
営業費用	41,114,171	4,337,304	45,451,475	541,585	45,993,061
営業利益	1,977,411	218,856	2,196,267	(541,585)	1,654,682
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	30,768,127	1,958,354	32,726,482	(2,321,916)	30,404,565
減価償却費	1,042,235	25,733	1,067,968	(480)	1,067,488
減損損失	47,308	6,536	53,844	—	53,844
資本的支出	2,485,700	102,795	2,588,495	—	2,588,495

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業
その他事業	広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は541,585千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	43,091,582	4,556,160	47,647,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	43,091,582	4,556,160	47,647,743
セグメント利益	1,977,411	218,856	2,196,267
セグメント資産	28,190,975	4,535,506	32,726,482
その他の項目			
減価償却費	1,012,240	55,728	1,067,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,377,555	210,940	2,588,495

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	44,395,434	4,917,922	49,313,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	44,395,434	4,917,922	49,313,357
セグメント利益	2,314,479	90,818	2,405,297
セグメント資産	28,359,111	4,784,942	33,144,054
その他の項目			
減価償却費	1,197,491	86,792	1,284,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522,890	421,727	944,618

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,977,411	2,314,479
「その他」の区分の利益	218,856	90,818
全社費用（注）	△541,585	△324,749
連結財務諸表の営業利益	1,654,682	2,080,548

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,190,975	28,359,111
「その他」の区分の資産	4,535,506	4,784,942
債権の相殺消去	△2,321,916	△2,456,988
連結財務諸表の資産合計	30,404,565	30,687,065

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,012,240	1,197,491	55,728	86,792	△480	△384	1,067,488	1,283,899
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,377,555	522,890	210,940	421,727	—	—	2,588,495	944,618

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社菱食	5,953,118	食品事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	森村國夫	—	—	(被所有) 直接 0.44	当社相談役	相談役業務の 委嘱	18,000	—	—
	森村忠司	—	—	(被所有) 直接 2.76 間接 17.78	当社相談役	相談役業務の 委嘱	18,000	—	—

（注） 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 森村國夫氏は、平成15年6月25日付で取締役を退任し、相談役に就任しております。相談役業務の委嘱に係る報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
- (2) 森村忠司氏は、平成20年9月30日付で取締役を退任し、相談役に就任しております。相談役業務の委嘱に係る報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,696.87円 1株当たり当期純利益 78.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,763.79円 1株当たり当期純利益 104.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	834,242	1,104,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	834,242	1,104,082
期中平均株式数(株)	10,615,790	10,612,922

(重要な後発事象)

当社グループは、平成23年5月13日開催の取締役会において、CJ CheilJedang Corporation(韓国 ソウル市)との間で合弁会社を設立し、日本国内チルド事業に関する業務を新たに開始することを決議いたしました。

(1)合弁会社の概要

商号	株式会社 エバラCJフレッシュフーズ
本店所在地	神奈川県横浜市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒沼 茂男
事業内容	日本国内における家庭用チルド商品の販売
資本金の額	250百万円
設立年月日	平成23年6月中旬(予定)
事業年度の末日	3月31日
出資比率	エバラ食品工業株式会社:50%、CJ CheilJedang Corporation:50%

(2)日程

取締役会決議	平成23年5月13日
合弁契約締結	平成23年5月16日(予定)
合弁会社設立日	平成23年6月中旬(予定)
事業開始日	平成23年7月上旬(予定)

(3)今後の見通し

今回の合弁会社設立に伴い、当該合弁会社は当社の持分法適用会社となる見込みであります。また、平成24年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,271,792	4,528,124
受取手形	8,761	10,642
売掛金	6,508,847	7,076,681
有価証券	599,719	1,088,202
商品及び製品	1,189,016	1,214,826
原材料及び貯蔵品	433,633	379,982
前払費用	135,841	133,923
繰延税金資産	337,804	344,068
未収入金	287,033	387,857
その他	121,993	135,033
貸倒引当金	△691	△759
流動資産合計	14,893,753	15,298,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,590,751	6,567,644
減価償却累計額	△4,718,711	△4,842,288
建物（純額）	1,872,039	1,725,355
構築物	1,766,285	1,818,555
減価償却累計額	△1,517,226	△1,554,852
構築物（純額）	249,058	263,702
機械及び装置	6,375,718	6,565,027
減価償却累計額	△3,685,124	△4,292,218
機械及び装置（純額）	2,690,594	2,272,809
車両運搬具	55,361	56,301
減価償却累計額	△51,627	△50,616
車両運搬具（純額）	3,733	5,685
工具、器具及び備品	1,349,384	1,350,930
減価償却累計額	△1,131,069	△1,193,256
工具、器具及び備品（純額）	218,315	157,673
土地	2,738,830	2,735,218
有形固定資産合計	7,772,571	7,160,444
無形固定資産		
ソフトウェア	393,947	336,318
ソフトウェア仮勘定	7,770	1,798
電話加入権	9,950	9,950
無形固定資産合計	411,668	348,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822,878	2,105,245
関係会社株式	1,127,367	1,127,367
出資金	101	101
従業員に対する長期貸付金	3,467	7,682
関係会社長期貸付金	211,658	400,226
破産更生債権等	194	194
長期前払費用	5,602	2,601
敷金及び保証金	318,258	237,474
繰延税金資産	1,026,649	1,142,558
ゴルフ会員権	75,100	103,100
その他	24,500	21,000
貸倒引当金	△44,195	△44,105
投資その他の資産合計	4,571,581	5,103,447
固定資産合計	12,755,821	12,611,960
資産合計	27,649,575	27,910,543
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,326,836	2,591,742
買掛金	1,620,294	1,937,265
短期借入金	166,404	166,404
未払金	※1 3,194,543	※1 1,741,988
未払費用	79,707	80,423
未払法人税等	442,211	476,916
未払消費税等	24,959	160,725
前受金	—	1,205
預り金	29,965	32,573
前受収益	584	584
賞与引当金	199,082	181,616
販売促進引当金	435,053	505,107
災害損失引当金	—	42,281
設備関係支払手形	129,891	205,254
流動負債合計	8,649,533	8,124,088
固定負債		
退職給付引当金	2,461,935	2,660,837
その他	257,021	230,235
固定負債合計	2,718,957	2,891,072
負債合計	11,368,491	11,015,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金	21,905	21,905
その他利益剰余金		
別途積立金	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金	1,184,066	1,875,516
利益剰余金合計	14,975,471	15,666,921
自己株式	△1,854,225	△1,857,573
株主資本合計	16,163,638	16,851,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,445	43,642
評価・換算差額等合計	117,445	43,642
純資産合計	16,281,083	16,895,382
負債純資産合計	27,649,575	27,910,543

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	42,975,218	44,145,600
売上原価		
製品期首たな卸高	1,164,846	1,189,016
当期製品製造原価	20,820,073	21,274,670
合計	21,984,920	22,463,686
製品期末たな卸高	1,189,016	1,214,826
他勘定振替高	※1 244,325	※1 316,651
製品売上原価	20,551,578	20,932,208
売上総利益	22,423,639	23,213,391
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,606,179	2,647,909
退職給付費用	272,733	264,099
賞与引当金繰入額	142,273	130,493
支払手数料	1,620,481	1,504,190
減価償却費	281,040	252,544
広告宣伝費	3,519,328	3,370,973
拡販費	6,016,517	6,583,732
運搬費	2,318,181	2,384,878
販売リベート	233,677	227,059
販売促進引当金繰入額	435,053	505,107
その他	3,700,378	3,615,888
販売費及び一般管理費合計	※2,3 21,145,846	※2,3 21,486,875
営業利益	1,277,793	1,726,516
営業外収益		
受取利息	※2 3,317	※2 7,013
有価証券利息	27,953	21,728
受取配当金	※2 72,781	※2 79,056
受取賃貸料	※2 18,092	※2 29,608
原料残滓収入	4,506	5,620
保険解約返戻金	1,438	—
その他	16,352	17,338
営業外収益合計	144,443	160,365
営業外費用		
支払利息	8,017	※2 5,538
為替差損	5	67
営業外費用合計	8,023	5,605
経常利益	1,414,213	1,881,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	473	110
固定資産売却益	555	1,148
特別利益合計	1,029	1,258
特別損失		
固定資産売却損	820	1,442
固定資産除却損	※4 104,903	※4 15,375
投資有価証券評価損	1,005	—
減損損失	※5 47,308	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,993
災害による損失	—	※6 89,663
災害損失引当金繰入額	—	※6 42,281
特別損失合計	154,037	183,757
税引前当期純利益	1,261,205	1,698,776
法人税、住民税及び事業税	661,965	792,890
法人税等調整額	△104,940	△72,144
法人税等合計	557,025	720,745
当期純利益	704,180	978,031

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	11,906,937	57.2	11,840,902	55.6
II 労務費		1,464,052	7.0	1,466,264	6.9
III 経費		2,096,646	10.1	2,206,410	10.4
IV 製品仕入高		5,352,437	25.7	5,761,092	27.1
当期総製造費用		20,820,073	100.0	21,274,670	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		20,820,073		21,274,670	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		20,820,073		21,274,670	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. ※ 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>705,792千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>146,146</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>409,036</td> </tr> </table>	減価償却費	705,792千円	修繕費	146,146	リース料	409,036	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※ 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>907,193千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>177,232</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>336,305</td> </tr> </table>	減価償却費	907,193千円	修繕費	177,232	リース料	336,305
減価償却費	705,792千円												
修繕費	146,146												
リース料	409,036												
減価償却費	907,193千円												
修繕費	177,232												
リース料	336,305												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,387,136	1,387,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,655,201	1,655,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金		
前期末残高	—	56
当期変動額		
自己株式の処分	56	—
当期変動額合計	56	—
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
前期末残高	1,655,201	1,655,257
当期変動額		
自己株式の処分	56	—
当期変動額合計	56	—
当期末残高	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,905	21,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,905	21,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,769,500	13,769,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	766,548	1,184,066
当期変動額		
剰余金の配当	△286,661	△286,580
当期純利益	704,180	978,031
当期変動額合計	417,518	691,450
当期末残高	1,184,066	1,875,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,557,953	14,975,471
当期変動額		
剰余金の配当	△286,661	△286,580
当期純利益	704,180	978,031
当期変動額合計	417,518	691,450
当期末残高	14,975,471	15,666,921
自己株式		
前期末残高	△1,850,297	△1,854,225
当期変動額		
自己株式の処分	415	—
自己株式の取得	△4,343	△3,348
当期変動額合計	△3,928	△3,348
当期末残高	△1,854,225	△1,857,573
株主資本合計		
前期末残高	15,749,992	16,163,638
当期変動額		
剰余金の配当	△286,661	△286,580
当期純利益	704,180	978,031
自己株式の処分	471	—
自己株式の取得	△4,343	△3,348
当期変動額合計	413,645	688,102
当期末残高	16,163,638	16,851,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,163	117,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,281	△73,803
当期変動額合計	27,281	△73,803
当期末残高	117,445	43,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90,163	117,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,281	△73,803
当期変動額合計	27,281	△73,803
当期末残高	117,445	43,642
純資産合計		
前期末残高	15,840,156	16,281,083
当期変動額		
剰余金の配当	△286,661	△286,580
当期純利益	704,180	978,031
自己株式の処分	471	—
自己株式の取得	△4,343	△3,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,281	△73,803
当期変動額合計	440,927	614,298
当期末残高	16,281,083	16,895,382

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。</p>	<p>製品、原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械及び装置、車両運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,040千円、税引前当期純利益は41,033千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高78,161千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前事業年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度末残高178,860千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下であり重要性が乏しいため、明瞭性の観点から当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「保険解約返戻金」は296千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 785,384千円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 681,792千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費(見本費他)であります。</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 7,407,381千円</p> <p>営業外収益</p> <p style="text-align: right;">受取利息 3,050</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 51,204</p> <p style="text-align: right;">受取賃貸料 6,675</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 683,194千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 12,143千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 87,422</p> <p style="text-align: right;">構築物 356</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 2,302</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 2,678</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 104,903千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費(見本費他)であります。</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 7,181,143千円</p> <p>営業外収益</p> <p style="text-align: right;">受取利息 5,250</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 57,372</p> <p style="text-align: right;">受取賃貸料 6,675</p> <p>営業外費用</p> <p style="text-align: right;">支払利息 1,770</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 659,237千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 3,169千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 10,493</p> <p style="text-align: right;">構築物 577</p> <p style="text-align: right;">車輛運搬具 44</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1,091</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,375千円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																															
<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産については、時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、転売等が困難であることから正味売却価額を零として評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,519千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,421</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、また賃貸用不動産及び遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸用不動産のうち売却予定のものについては正味売却実現価額により測定しております。それ以外のものについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.77%で割り引いて算定しております。また遊休資産については転売等が困難であることから正味売却価額を零と評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地	神奈川県他	遊休資産	電話加入権	建物	24,519千円	土地	19,421	電話加入権	3,366	計	47,308千円	<p>※6. 災害損失及び災害損失引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製品及び原材料減失</td> <td style="text-align: right;">80,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,209</td> </tr> <tr> <td>災害による損失 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,663千円</td> </tr> <tr> <td>製品及び原材料廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">18,433千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産修繕費</td> <td style="text-align: right;">10,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,032</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	製品及び原材料減失	80,453千円	その他	9,209	災害による損失 計	89,663千円	製品及び原材料廃棄費用	18,433千円	固定資産修繕費	10,815	その他	13,032	災害損失引当金繰入額 計	42,281千円
場所	用途	種類																														
神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地																														
神奈川県他	遊休資産	電話加入権																														
建物	24,519千円																															
土地	19,421																															
電話加入権	3,366																															
計	47,308千円																															
製品及び原材料減失	80,453千円																															
その他	9,209																															
災害による損失 計	89,663千円																															
製品及び原材料廃棄費用	18,433千円																															
固定資産修繕費	10,815																															
その他	13,032																															
災害損失引当金繰入額 計	42,281千円																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,781	3	0	1,784
合計	1,781	3	0	1,784

(注) 1. 普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,784	2	—	1,786
合計	1,784	2	—	1,786

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	37,095	38,620
未払事業所税	2,562	2,662
賞与引当金	80,429	73,373
販売促進引当金	175,761	204,063
法定福利費否認	11,703	10,806
その他	30,252	14,542
繰延税金資産の純額	337,804	344,068
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	994,622	1,074,978
長期未払金	45,218	13,479
土地評価損	508,556	508,556
ゴルフ会員権評価損	34,726	34,726
投資有価証券評価損	50,043	46,276
その他	17,736	38,767
小計	1,650,903	1,716,784
評価性引当額	△544,643	△544,643
繰延税金資産合計	1,106,260	1,172,141
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△79,610	△29,582
繰延税金資産の純額	1,026,649	1,142,558

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日) (%)	当事業年度 (平成23年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△1.6
住民税均等割等	2.0	1.5
試験研究費の特別控除額	△3.4	△2.1
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	42.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,533.91円	1株当たり純資産額 1,592.17円
1株当たり当期純利益 66.33円	1株当たり当期純利益 92.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	704,180	978,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	704,180	978,031
期中平均株式数(株)	10,615,790	10,612,922

(重要な後発事象)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、CJ CheilJedang Corporation(韓国 ソウル市)との間で合弁会社を設立し、日本国内チルド事業に関する業務を新たに開始することを決議いたしました。

(1)合弁会社の概要

商号	株式会社 エバラCJフレッシュフーズ
本店所在地	神奈川県横浜市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒沼 茂男
事業内容	日本国内における家庭用チルド商品の販売
資本金の額	250百万円
設立年月日	平成23年6月中旬(予定)
事業年度の末日	3月31日
出資比率	エバラ食品工業株式会社:50%、CJ CheilJedang Corporation:50%

(2)日程

取締役会決議	平成23年5月13日
合弁契約締結	平成23年5月16日(予定)
合弁会社設立日	平成23年6月中旬(予定)
事業開始日	平成23年7月上旬(予定)

(3)今後の見通し

今回の合弁会社設立に伴い、当該合弁会社は当社の持分法適用会社となる見込みであります。また、平成24年3月期の当社業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

6. その他

(1) 役員の変動（平成23年6月24日予定）

新任取締役候補

取締役 宮崎遵（現 執行役員マーケティング部門担当）

取締役 高井孝佳（現 執行役員経営統括部門担当）

(2) その他

該当事項はありません。